

令和 5 年 10 月 24 日現在

機関番号：32505

研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）

研究期間：2018～2022

課題番号：18KT0002

研究課題名（和文）自主的持続可能性基準(VSS)の普及・定着に向けた公私協働の模索

研究課題名（英文）Public-Private Partnership (PPP) for the Diffusion of Voluntary Sustainability Standards (VSS)

研究代表者

中川 淳司 (Nakagawa, Junji)

中央学院大学・現代教養学部・教授

研究者番号：20183080

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、供給網のグローバル化が進行する今日の世界経済において、供給網全体で持続可能な資源利用と環境保全、労働基準や人権の保障を確保するために私企業やNGOが策定する基準（自主的持続可能性基準（voluntary sustainability standards, VSS））が急増していることに着目した。そして、新興国におけるVSSの策定と利用を促す公私協働の現状を把握し、その上でこれらの国における公私協働の強化の方策を構想し、提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自主的持続可能性基準（VSS）については、これらが盛んに策定されてきた欧州を中心に研究の蓄積がある。しかし、VSSが私企業やNGOにより策定されてきたことから、VSSの策定や普及に当たって政府が関与し、公私協働が行われてきたことには研究の焦点が当てられてこなかった。本研究は、VSSの策定と普及における公私協働に焦点を当て、特に新興国におけるVSSの策定と普及における公私協働の実態を明らかにしたことに学術的意義が認められる。また、新興国におけるVSSの策定を普及を促進するための公私協働強化の方策を提案したことは、政策論としても意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This research project focused on the voluntary sustainability standards (VSS) which are made by private firms and/or NGOs for the purpose of securing sustainable utilization of natural resources, environmental protection, labor standards and human rights protection throughout the whole supply chains. VSS have been increasing rapidly not only in developed countries but also in emerging economies. This research project analyzed the public-private partnerships in making and diffusion of VSS in emerging economies, and made policy proposals to strengthen such public-private partnerships in emerging economies.

研究分野：国際法、国際経済法

キーワード：自主的持続可能性基準 プライベートスタンダード 公私協働 供給網グローバル化 グローバルガバナンス

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

供給網のグローバル化が進行する今日の世界経済において、供給網全体で持続可能な資源利活用と環境保全、労働基準の遵守や人権の保障などの社会的価値実現を確保するために私企業や NGO が策定する基準、即ち自主的持続可能性基準 (voluntary sustainability standards, VSS) が急増している。VSS は戦後の欧州に起源を持ち、1990 年代以降は欧米諸国を中心に急速に普及した。21 世紀に入ってからは、アジアや中南米の新興国でも VSS が次第に広まってきている。ただし、新興国では市民社会の成熟が十分でなく、VSS の策定と普及を推進する私企業や NGO のイニシアティブが十分には発揮されていない。新興国における VSS の普及のためには、政府がその策定と普及を促す公私協働が重要である。しかしながら、新興国における VSS の策定と普及を促す公私協働については、国際関係論でもほとんど研究が行われておらず、その実態も知られていなかった。

### 2. 研究の目的

本研究は、持続可能性の達成に向けた社会的装置としての VSS が先進国のみならず新興国でも策定されるようになってきている現状に注目する。そして、新興国における VSS の策定と普及を促す公私協働の背景と実態を明らかにすること、そして、その結果を踏まえて、新興国における VSS の普及に向けた公私協働の可能性と課題についての洞察を深めることを目指した。

### 3. 研究の方法

新興国における VSS の策定と普及を促す公私協働の背景と実態を明らかにするため、ブラジルを例として取り上げ、VSS の策定と普及のために関心のある私企業、NGO、公的機関や専門家が集うナショナル・プラットフォームが形成されたことに焦点を当てた。関係者へのヒヤリングを通じて、ナショナル・プラットフォーム形成の背景、ナショナル・プラットフォームの制度設計、ナショナル・プラットフォーム形成への外部機関の関与、ナショナル・プラットフォームの活動とその成果を実証的に調査した。そのため、2019 年にリオデジャネイロで開催されたブラジル VSS ナショナル・プラットフォームの交流会合に参加した。また、プラットフォームの形成を支援した国連の持続可能性基準フォーラム (UNFSS) のウェブサイトの調査及び関係者へのヒヤリングを行い、UNFSS によるナショナル・プラットフォームの形成支援の方針とこれまでの実績を分析した。

### 4. 研究成果

本研究の第一の成果として、VSS の策定と利用を促す公私協働の実態を解明したことが挙げられる。VSS については、これらが盛んに策定されてきた欧州を中心に研究の蓄積がある。しかし、VSS が私企業や NGO により策定されてきたことから、VSS の策定や普及に当たって政府が関与し、公私協働が行われてきたことには研究の焦点が当てられてこなかった。本研究は、VSS の策定と普及における公私協働に焦点を当て、VSS の策定と普及における公私協働の実態を明らかにしたことに学術的意義が認められる。VSS の策定と普及における公私協働は、欧州の先進諸国においても、VSS の黎明期である 1980 年代から見られた。政府は、VSS の策定に対する資金援助、VSS の公的な規制・基準への取込みなど、多様な態様で VSS の策定と普及を促してきた。本研究は、先進国における VSS の策定と普及における公私協働の実態を明らかにしたことに第一の成果が認められる。

本研究の第二の成果として、新興国における VSS の策定と普及における公私協働の実証研究を行い、公私協働の必要性を明らかにするとともに、公私協働を進めるための方策を明らかにしたことが挙げられる。VSS の策定と普及における公私協働の必要性は、新興国の場合には一層高まる。それは、VSS の策定に関しても、その普及に関しても、私企業や NGO の力量が不足しているためである。新興国の政府は、これを補うため、VSS の策定・普及プロセスに積極的に関与することが必要となる。具体的な方策として、VSS をめぐって私企業・NGO・公的機関や専門家が集うナショナル・プラットフォームを構築し、VSS の策

定と普及を促すことが有効である。

本研究の第三の成果として、新興国における VSS の策定・普及における公私協働を活発にするための具体的な方策を提言したことが挙げられる。新興国における VSS の策定と普及、定着を促すため、国連の持続可能性基準フォーラム(UNFSS)は、新興国における VSS の策定と普及のためのナショナル・プラットフォームの構築を支援してきた。その結果、中国、インド、インドネシア、ブラジルなどで VSS の策定と普及のためのナショナル・プラットフォームが構築されてきている。本研究は、ナショナル・プラットフォームの一例として、ブラジルによる VSS ナショナル・プラットフォームを取り上げ、その構築に至る経緯とこれまでの活動の内容を分析した。そして、2019 年にリオデジャネイロで開催されたブラジル VSS ナショナル・プラットフォームの交流会合に参加し、新興国における VSS の策定と普及を促すための方策について提言を発表した。

本研究の第四の成果として、VSS に関する国際的な研究ネットワークの参加が挙げられる。国連の持続可能性基準フォーラムは、VSS に関する研究ネットワークの構築を図るため、2020 年に VSS 学術諮問委員会(VSS Academic Advisory Council)を結成した。研究代表者は招聘され、同委員会に参加した。その後、リモートで開催された同委員会の会合に出席するとともに、国連持続可能性基準フォーラムが刊行した第 5 回旗艦報告書に執筆した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Junji Nakagawa	4. 巻 No.63
2. 論文標題 The New Phase of International Trade Policy: Expanding and Promoting the TPP after the Return of the United States	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Discuss Japan	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中川淳司	4. 巻 No.115
2. 論文標題 WTOのルールメイキング機能の再検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ITI調査研究シリーズ	6. 最初と最後の頁 6, 16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中川淳司	4. 巻 No.255
2. 論文標題 ガット内国民待遇の意味：日本 - 酒税事件	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 別冊Jurist 国際法判例百選[第3版]	6. 最初と最後の頁 158, 159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2021年10月号
2. 論文標題 RCEPコンメンタール(第7回) 第11章 知的財産(第A節~第D節)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 43, 67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2021年11月号
2. 論文標題 RCEPコンメンタール(第8回) 第11章 知的財産(第E節~第N節)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 64, 89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2022年1月号
2. 論文標題 RCEPコンメンタール(第10回) 第14章 中小企業、第15章 経済協力及び技術協力、第16章 政府調達	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 86, 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2021年1月20日
2. 論文標題 経済教室：新局面の通商政策(中)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 21号
2. 論文標題 第2回「持続可能な貿易と自主的持続可能性基準」国際会議に出席して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央学院大学社会システム研究所News Letter	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 20巻2号
2. 論文標題 自主的持続可能性基準と国連持続可能な開発目標 (SDGs)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央学院大学社会システム研究所紀要	6. 最初と最後の頁 19-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 中川淳司
2. 発表標題 WTOのルールメイキング機能の再検討
3. 学会等名 国際貿易投資研究所・ジェトロ共催オンライン講演会「WTO改革の進展と収斂」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Junji Nakagawa
2. 発表標題 Public-Private Partnership for the Diffusion of Voluntary Sustainability Standards
3. 学会等名 UN Forum on Sustainability Standards Academic Advisory Council (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中川淳司
2. 発表標題 持続可能な開発目標 (SDGs) と自主的持続可能性基準 (VSS)
3. 学会等名 経済産業研究所BBLセミナー【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Junji Nakagawa
2. 発表標題 Standards, trade and sustainable development
3. 学会等名 Second International Convention on Sustainable Trade and Standards (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Engela Schlemmer
2. 発表標題 PPP for the Diffusion of VSS: Prospects and challenges of a platform of VSS in South Africa
3. 学会等名 Society of International Economic Law 6th Biennial Global Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Vera Thorstensen
2. 発表標題 PPP for the diffusion of VSS: Experience of the Brazilian platform of VSS
3. 学会等名 Society of International Economic Law 6th Biennial Global Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akihiko Tamura
2. 発表標題 Comments on the presentations of the panelists
3. 学会等名 Society of International Economic Law 6th Biennial Global Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sandra Cabrera Leicht
2. 発表標題 PPP for the diffusion of VSS: The possible role of the UN Forum for Sustainability Standards (UNFSS) as regulatory orchestrator
3. 学会等名 Society of International Economic Law 6th Biennial Global Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Engela Schlemmer
2. 発表標題 Comments on the Third Flagship Report on Sustainability Standards
3. 学会等名 International Convention on Sustainable Trade and Standards (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Engela Schlemmer
2. 発表標題 Possibility of Sustainable Public Procurement in South Africa
3. 学会等名 International Convention on Sustainable Trade and Standards (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Rogerio Correa
2. 発表標題 National Platform of Sustainability Standards in Brazil
3. 学会等名 International Convention on Sustainable Trade and Standards (招待講演)
4. 発表年 2018年



## 〔図書〕 計5件

1. 著者名 中川淳司他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 632
3. 書名 国際法秩序とグローバル経済	

1. 著者名 中川淳司	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本関税協会	5. 総ページ数 288
3. 書名 RCEPコンメンタール	

1. 著者名 中川 淳司、米谷 三以	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 334
3. 書名 国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ	

1. 著者名 中川淳司	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 803
3. 書名 国際法のダイナミズム	

1. 著者名 Junji Nakagawa ed.,	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Institute of Social Science, The University of Tokyo	5. 総ページ数 61
3. 書名 Public Private Partnership (PPP) for the Diffusion of Voluntary Sustainability Standards (VSS): Introduction to the Project and Progress Report of FY2018, ISS Research Series No.67	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<a href="https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/issrs/issrs/">https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/issrs/issrs/</a>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	福永 有夏 (Fukunaga Yuka) (10326126)	早稲田大学・社会科学総合学術院・教授  (32689)	
研究分担者	田村 暁彦 (Tamura Akihiko) (70815430)	政策研究大学院大学・政策研究センター・客員研究員  (12703)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 Second International Convention on Sustainable Trade and Standards	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 International Workshop on Sustainability Standards	開催年 2019年～2019年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------